

国際大学間ネットワークを通じた 国際教育協力の可能性と課題 —「教育開発のためのアフリカ・アジア大学間対話」 ネットワークを事例として—

黒田 則博
(広島大学教育開発国際協力センター)

1. はじめに

2004年から2007年まで、筆者が所属する広島大学教育開発国際協力センター(CICE)が事務局となり、アフリカ12ヶ国・17大学、アジア(日本を除く)5ヶ国・5大学、日本7大学、1研究機関、計18ヶ国・30大学・機関が参加して、「基礎教育開発のためのアフリカ・アジア大学間対話」(Africa-Asia University Dialogue for Basic Education Development)事業が実施された⁽¹⁾。これは、国際連合教育科学文化機関(UNESCO、ユネスコ)、国際連合大学(UNU、国連大学)及び国際協力機構(JICA)の協力を得て行われたもので、アフリカを中心とする基礎教育開発に向けた共同研究事業であり、併せて途上国の教育研究者の能力向上のためのものでもあった。この事業は、2007年12月のユネスコ・パリ本部での研究成果発表会、及びその後の15編以上の論文の発表⁽²⁾をもって一応終了した。

この事業は上記の研究結果だけでなく、アフリカとアジアの研究者間の強い絆という重要な財産を残すこととなった。このことから、終了後も参加大学から事業継続への強い希望と参加の意思が表明され、2008年の準備期間を経て、2009年6月から2012年5月まで、先の事業のいわば第2期事業として、「教育開発のためのアフリカ・アジア大学間対話」(Africa-Asia University Dialogue for Educational Development) ネット

ワーク(A-A Dialogue Network)事業が実施された。

以下では、この第2期事業の総括を行うとともに、このような大学間ネットワーク事業の国際教育協力における課題と可能性について検討する。

2. 第1期(2004年～2007年)から 第2期(2009年～2011年)へ： A-A Dialogue Networkの仕組み

上記のとおり、2008年は第2期の立ち上げに向けて様々な準備や検討が行われ、新たな大学間ネットワークの仕組みが構築された。その仕組み構築にあたって重要だったのは、ネットワークの規約(Statutes)⁽³⁾を制定したことである。これは、ネットワークの名称、目的、性格、活動等その基本を定めたもので、参加大学とインターネットを通じてほぼ1年にわたり協議した結果、策定されたものである。以下に規約の内容を中心として、ネットワークの概要を記述した。

(1) 事業の名称

事業の名称は、“Africa-Asia University Dialogue for Basic Education Development”から“Africa-Asia University Dialogue for Educational Development”に変更されている。これは、第1期では、“Education for All”への貢献に主眼があったことから基礎教育が強調されたが、第2期では、より広く教育開発全般のため

のネットワークという位置づけとなった。

(2) 目的

事業の目的自体は第1期から変更はなく、アフリカとアジアの大学間の対話と連携を通じて教育開発における self-reliant なアプローチを促進することを目指している。

“self-reliant”に加え、“dialogue/collaboration”、“ownership”の三つが、本事業のキーワードとなっている。“self-reliant”には二重の意味が込められていて、self-reliant な教育開発を目指すという意味と、それに向けたメンバー大学による様々な活動をできるだけ self-reliant に行うということである。“dialogue/collaboration”は文字どおり、大学間の連携・協力の促進である。“ownership”は規約の中に言葉としては述べられていないが、規約全体としてあるいは活動全体を通して加盟大学に共有されているもので、この事業自体を自らのものとして（誰かが行ってくれるもの、あるいは誰かに依頼されて行うものではなく）積極的に推進しようとする態度・意識である。

(3) メンバーシップ

第1期に比べて第2期事業が顕著に異なる点は、第1期では、研究者個人の人的な繋がりの中で連携・協力が行われ共同研究が実施されたが、第2期では大学間の公式な関係の中で様々な活動が行われたことである。その制度的な仕組みは、当該大学を代表する者（学長、学部長等）がこの規約の内容に同意する旨の文書に署名することによって、初めてこの事業に正式に参加できるとしたことである。このことにより、この事業が公式な大学間連携・協力事業となった。連携・協力の制度化といっているかもしれない。

また、このネットワークがマンネリズムに陥るのを防ぐため、メンバーシップにいわゆるサンセット方式を採用している点も特徴である。つまり、自動更新ではなく、3年ごとにメンバーシップを更新しなければ

ならない仕組みになっている。

メンバーはその名称や目的に唱われているとおり、第1期と同様に、アフリカとアジアの大学等に限るとされている。ただおそらくは、今後のネットワークの発展次第で、拡大される可能性もある（規約の改定を要する）。

(4) 管理運営

管理運営のための組織として、総会と事務局（及び事務局）が置かれた。規約策定の過程で、運営委員会やアフリカとアジアの地域委員会などの設置も検討されたが、実際の活動により集中し管理運営に多くの時間をとられたくないとの理由から、この二つの組織のみが置かれることとなった。

総会はネットワークの決定機関で、参加大学がそれぞれ1票を有し、①規約の制定・改定、②事務局長の選定、③新メンバー及びメンバーシップの更新の承認、④ネットワークの基本方針の決定、⑤ネットワークの活動計画の決定等を行う。またメンバーが距離的に離れていることから、物理的に顔を合わせて行う総会の他、インターネット等によるヴァーチャルな総会も開催できるとされている。

事務局は文字どおりネットワークの日常的な管理運営や、活動のモニタリングなどを行う。広島大学教育開発国際協力センター（CICE）がこの事務局を務めることとされ、そのセンター長が事務局長に指名された。

(5) 活動

ネットワークの下で、①研究、②学生交流、及び③教員交流の三つの活動を中心とし、行うこととされた。

研究については、実際の教育開発に関わる実践的・開発的な性格を持った研究を行うこととし、その実施にあったっては self-reliant なアプローチをとることとされた。また、研究活動には、研究それ自体を行うだけでなく、成果の普及も含まれることとされた。学生交流には、短期の交流活動や

インターンシップから、博士課程レベルの留学まで幅広い活動を含んでいる。教員交流も、短期・長期の幅広い研究・教育交流が念頭に置かれている。

活動の実施方法にこのネットワークの重要な性格が示されているので、以下にそのことに関する規定を引用しておく（規約自体は英語で定められているので、以下は筆者による翻訳）。

- 「いずれのメンバーも、必要に応じ他のメンバーとともに、ネットワークの下で行われる活動を提案できる。この活動は、すべてのメンバーが参加するものであっても、一部のメンバーが参加するものであってもよい。」（下線筆者）
- 「この提案は、総会の承認を受けるものとする。」
- 「この提案には、活動の幹事大学及び財源が明確に示されていなければならない。」（下線筆者）

大学間ネットワークという、いくつかの活動をメンバーすべてが共同して行うというイメージにとらわれがちであるが、このネットワークは必ずしもそうではない。もちろんすべてのメンバーが参加する活動もあるが、このネットワークはいわばプラットフォーム、舞台であり、メンバーが自らの計画により舞台と参加者を選べるようになっていく。すなわち自らの計画に沿って、他のメンバー大学と共同の活動ができるようになっていく。もちろんその際は、財源の裏付けが必要である。このようにこのネットワークは、各メンバーの強い自主性に基づいて運営される仕組みになっている。

(6) 財源

第1期から第2期への移行準備としてきわめて重要だったのは、事業運営の経費をどうするかであった。確かに、第1期においてもコスト・シェアリングは事業の基本原則の一つではあったが、実際問題、途上国しかもアフリカの大学がメンバーの大半

を占めていることから、例えば欧米の大学との大学間連携とは異なり、完全なコスト・シェアリングは不可能であった。事実第1期では、JICAの日本での研修経費（事業費の大きな部分を占めていた）、同研修フォローアップ経費、科学研究費補助金、ユネスコ及び国連大学の経費など多様な財源により事業が実施された。

第二期では、規約上にはいわゆる会費のようなものではなく、上記(5)で述べたとおりメンバーが自ら調達した資金により活動を行うことが原則とされた。しかし実際には第1期同様、コスト・シェアリングの原則は維持しつつも、日本側（主として広島大学）がかなりの経費負担を行うこととなった。広島大学全体として本事業についての理解があり、また、文部科学省もその意義を認識していただいたことから、この第2期事業のために特別教育研究経費を獲得することができた。この経費が、第2期の主たる財源となった。

3. 活動内容

(1) ネットワークの形成・維持

上記の規約(2)-(3)に基づき、28大学から規約に同意する旨の書簡を受け取り、2009年6月2日に正式にネットワークが発足した。アフリカ12ヶ国・16大学、日本を除くアジア5大学、日本7大学、計28大学⁽⁶⁾からなるネットワークが成立した。参加大学は以下のとおりである。

アフリカ(16大学) : University of Ouagadougou (Burkina Faso), Addis Ababa University (Ethiopia), Bahir Dar University (Ethiopia), University of Cape Coast (Ghana), Kenyatta University (Kenya), Ecole Normale Supérieure (Madagascar), University of Malawi (Malawi), Abdou Moumouni University (Niger), University of Lagos (Nigeria), Bayero University

Kano, (Nigeria), University of Pretoria (South Africa), University of Dar es Salam (Tanzania), Mzumbe University (Tanzania), Makerere University (Uganda), Kyambogo University (Uganda), University of Zambia (Zambia).

アジア（日本以外）（5 大学）：National University of Educational Planning and Administration (India), Indonesia University of Education (Indonesia), Universiti Sains Malaysia (Malaysia), Chiang Mai University (Thailand), University of Education, Vietnam National University, Hanoi (Vietnam)

日本（7 大学）：広島大学、神戸大学、名古屋大学、鳴門教育大学、大阪大学、東京学芸大学、早稲田大学

翌 2010 年 5 月、このネットワークは、有意義な国際的な大学間連携事業であるとして、ユネスコ及び国連大学から、UNESCO/UNU UNITWIN(University Twinning) 事業に認定された。これにより、特に財政的な支援を受けることはなかったものの、ネットワーク関連の活動を行う際には、ユネスコや UNITWIN のロゴを使用することを許され、このネットワークは公式に国際的な認知を受けた。

上記のとおり CICE がネットワークの事務局を務めることとなったが、この役割は第 2 期になって突然課せられたわけではなく、第 1 期から行ってきたもので特に CICE の側に戸惑いはなかった。事務局を構成するのは、教員 4 名、研究員 2 名（事務局の運営を効果的に行うため、特別教育研究予算を受けていたことから、従来の 1 名から 2 名に増員）、及び事務員 4 名（従来の 3 名から 4 名に増員）であった。

事務局の最大の仕事は、総会の開催である。第 2 期には毎年 6 月に計 3 回広島で開催した。航空券の手配から、宿舍の予約、参加者との連絡・調整、会議資料の作成等膨大な事務量で、上記事務局員がこれを処

理した。ここでの特異な点は、これらの事務の多くの部分が英語によって行われているということである。完全でないにしても、事務局にはこれに耐えうるだけの人材が求められた。

総会ではないが、ネットワークの自己評価や今後について検討する総括会合が 2012 年 3 月、メンバー大学の一つであるマレーシア科学大学との共催でマレーシアのパナンで開催された。ネットワークの第 3 期に向けて重要な会合であった。事務局は、共催大学であるマレーシア科学大学とともに、その準備作業を行った。

このほかの重要な事務局の役割は、以下に詳細を述べるが、共同研究（すべてのメンバー大学が参加）に関する連絡調整である。特に、毎年何回かの研究実施に関する協議会が開催されたが、そのいわば事務局の役割も果たした。

さらに、メンバー大学からの公募によるネットワーク・ロゴの作成、メンバー大学のメーリング・リストを通じた活動のモニタリング、ネットワークのホームページの開設・管理、パンフレット作成、研究成果の出版等数多くの役割を担ってきた。

(2) 共同研究

研究面での第 1 期と第 2 期の大きな違いは、第 1 期では主としてアフリカの大学が自国の教育開発の課題について（したがって共通のテーマは設けられていなかった）、実践的・開発的な研究を行い、それに対してアジアの大学が支援するという形であったが、第 2 期では、いくつかのテーマを定め、両地域の大学いずれもがどれかのテーマについて研究を行うとした点にある。設定されたテーマは、①教育におけるジェンダーと公正、②教育の質と教育政策、③教員の専門性の開発であった。

これらのテーマに沿って 3 研究グループが形成され、それぞれの研究枠組み、研究方法、各大学のより具体的な研究トピック

などを決め、各大学において研究が進められた。研究を進める過程で、研究の進捗の報告等を行う研究グループ会合が、3年間の期間中、グループごとに2回開催された。このほか総会等の折を活用して、各グループ間で意思の疎通が図られた。共同研究の成果として現在までに、30編以上の論文がとりまとめられ、2012年中に、成果発表会を行うほか、これらの論文を出版する計画も進められている。

(3) 経験共有／能力開発

上記の共同研究とも関係するが、教育開発の経験の共有や、若手研究者を中心とする研究能力向上のための活動も実施された。主なものは以下のとおり。

○経験共有セミナー：計3回開催。広島大学と University of Cape Coast (Ghana) / University of Zambia (Zambia) / University of Lagos (Nigeria) との共催。延べ36メンバー大学が参加

○能力向上セミナー：Kenyatta University と広島大学との共催。全メンバー大学28校が参加

これらのセミナー、ワークショップにおいて発表された論文等は、3冊のCICE叢書として、それぞれ、2010年3月、2011年3月、及び2011年5月に公表されている⁽⁴⁾。

○広島大学が毎年実施したJICA研修コースに、JICA研修員に加えて、ネットワークのメンバー大学の若手研究者を招致：3年間でメンバー大学から17名招致。

上記7件を含め、この分野での活動は14件実施されたが、うち12件が日本の大学(8件が広島大学)と他のメンバー大学とが共同で実施したものである。例外の2件は、マレーシア科学大学の教員によるベトナム教育大学へのスタディ・ヴィジット、プレトリア大学(南アフリカ)教員のマレーシア科学大学へのスタディ・ヴィジットである。

(4) 学生交流

この分野での活動はあまり活発とはいえなかった。全部で7大学が7件の交流活動を実施した。University of Addis Ababa (Ethiopia) と広島大学、University of Addis Ababa (Ethiopia) と名古屋大学、Kenyatta University (Kenya) と広島大学、University of Cape Coast (Ghana) と名古屋大学(各1件)、University of Malawi (Malawi) と神戸大学(3件)の間の交流である。低調な理由については、以下、「4. 参加大学による自己評価」で分析する。

(5) 教員交流

3年間の期間中メンバー大学間で24件の教員交流が行われている。学生交流に比べてはるかに活発であった。その形態は、客員教授、共同のフィールド調査、セミナーや授業等の講師などである。ここでも大半の交流(20件)が日本の大学とアフリカ・アジアの大学で行われている。日本の大学以外との交流(3件)は、アフリカ内での交流1件(University of Addis Ababa (Ethiopia) と University of Dar es Salaam (Tanzania))、アジア内での交流1件(Indonesia University of Education と Universiti Sains Malaysia) 及びアフリカとアジアの交流1件(University of Pretoria (South Africa) と Universiti Sains Malaysia) であった。

4. 参加大学による自己評価

本ネットワーク事業の第2期が終了するに当たり、第2期での活動を総括し第3期の実施の可能性を検討する基本情報を提供するとともに、資金等の支援を受けた機関に対する説明責任を果たすという意味をも込めて、本ネットワークに関する自己評価を行った。評価の方法や様式について、メンバー大学間での協議に基づきガイドラインを作成した。2012年の5月にこの自己評価の結果がとりまとめられた。

この自己評価は、①事務局の活動に関するもの（事務局による自己評価）、②3つの研究グループの活動に関するもの（各グループによる自己評価）、及び③メンバー大学の活動に関するもの（各メンバーによる自己評価）の3部で構成されている。

ここでは、第2期の活動を総括する上で最も重要と思われる③の結果について紹介する。この参加大学による自己評価は、二つの内容に分かれている。すなわち、①研究等の具体的な活動についての評価、及び②ネットワークの上位目標である、「連携」(collaboration)、「当事者意識」(ownership)、及び「self-reliance」へのインパクト評価である。メンバー大学は各項目について、評点を示しその理由も提出するよう求められた。また併せて、3年間に行った活動の報告を提出するよう求められた。以下は、上記①と②の概要である。

(1) 活動の達成度に関する評価

各メンバー大学は、研究等いくつかの活動について、「1. 全く実施できなかった」、「2. 期待以下であった」、「3. ほぼ期待通り実施できた」、及び「4. 期待度どおりかそれ以上であった」の4段階で評価を行うとともに、評点の根拠を示すように求められた。

以下は、それぞれの活動について、評価をまとめたものである。（なお、回答なしを含め全体で28校である。）

1) 研究

(注)

1)“複数回答”：4大学は、研究活動をさらに細かく分けてそれぞれについて評価している。その結果は以下のとおり。

大学	評点2	評点3	評点4
A	1活動	1活動	3活動
B	0	1	2
C	0	1	3
D	0	2	1

2)“回答なし”：28メンバー大学のうち2大学からは全く回答がなかった。以下の“回答なし”にはこの2大学が含まれる。

(考察)

○回答した26大学中19大学がポジティブに評価（「期待通りかそれ以上」(13大学)、「ほぼ期待通り」(6校))しており、また複数回答の4大学も基本的にはプラスに評価している。確かに、研究を終了しただけでなく、既にセミナーやワークショップなどの形で研究成果の普及を行っている大学もみられた。他方少数ながら、しっかりと研究チームを形成するのに苦勞している大学もあった。

表1 活動の達成水準に関する評価

評価 活動	全く実施 できず	期待 以下	ほぼ期待 どおり	期待どお りか それ以上	該当しな い/わか らない	複数 回答	回答 なし
研究	0校	3校	6校	13校	0校	4校	2校
経験共有/ 能力開発	0	2	4	18	0	2	2
学生交流	4	1	2	7	12	0	2
教員交流	1	1	7	11	6	0	2
学内での 実施体制	0	3	6	14	0	2	3
全体評価	0	0	9	15	0	0	4

○「期待どおりかそれ以上」と答えた多くは、何らかの形で研究費の獲得に成功した大学である。また研究費不足のため、サンプル数を少なくしたり、統計調査からケース・スタディに変更したり、あるいは研究に遅れが生じた大学もあった。

○いずれにしても、このような共同研究に参加することによって相互学習が行われ相互に刺激を与え合い、その結果、研究能力の向上に繋がったというのが大方の評価である。

2) 経験共有／能力開発

(注)

1) “複数回答”：2大学が3-4という評点を与えている。

(考察)

○26大学中、24大学が「期待どおりかそれ以上」(18大学)又は「ほぼ期待通り」(6大学。複数回答大学を含む)と答えており、評価の対象となったすべての活動中で、もっとも達成度が高くなっている。

○いくつかの大学からのコメントは、この満足の状況をよく表している。「このような会合こそこのネットワークのハイライトをなすものである。なぜなら、まさにこのような会合において、ネットワークの方向性や将来について議論し同意するための対話が行われたからである。」「このような会合を通じ、他の大学とネットワークを形成することができた。」「この活動こそ、ネットワークの付随的な活動ではなく、中核をなすものである。」⁽⁵⁾

3) 学生交流

(考察)

○上記の回答からは、16大学(「全く実施できず」(4大学)と「該当しない／わからない」(12大学))は学生交流を全く実施していないものとみられ、他方、10大学(「期待通りかそれ以上」(7大学)、「ほぼ期待通り」(2大学)、「期待以下」(1大学))が実施したことになる。しかし上記

3-(4)で述べたとおり、具体的な活動としては、7例しか報告されていない。いずれにしても、最も低調な活動であった。

○推測の意義を出ないが、この低調さの原因の一つは、共同研究の場合は、ネットワークの全メンバーが参加する枠組み(3の研究グループがあり各大学はいずれかに属して研究を進める)があったのに対し、学生交流の場合にはそのような仕組みはなく、各大学が主体性を持って取り組まなければならなかったことであろう。ネットワークを利用して、学生交流を行うという強い意思が必要である。また多くの大学は共同研究のためのチームを形成しているが、学生交流を推進するにはそれとは異なった学内での仕組みが必要となることもその理由の一つと思われる。

4) 教員交流

(考察)

○全体としてポジティブに評価されている(「期待どおりかそれ以上」(11大学)又は「ほぼ期待通り」(7大学))ようであるが、学生交流ほどではないにせよ、まだ8大学(「全く実施できず」(1大学)、「該当しない／わからない」(6大学))がこの活動に全く関わっていない。

○他国の研究者や学生と交流することは、学術面のみならず文化交流という観点からも有益であったというのが一般的な肯定的評価であるが、上記4-(5)にも示されているように、アフリカ内での、また日本以外の、アジアの大学間でのあるいはアフリカとアジアの大学間の交流が不足しているとの指摘もあった。

5) 学内での実施体制

(注)

1)“複数回答”：1大学が3-4という評点を与えている。またもう一つの大学は、ネットワーク開始当初は4だったが、後半は2と答えている。

2) “回答なし”：全く回答の送付がなかった2校に加え、1校がこの項目に評点を与えていない。

(考察)

○全体として肯定的である（「期待どおりかそれ以上」(14大学) 又は「ほぼ期待通り」(6大学)）。

○学内体制がうまく構築できていると答えた大学には、以下のような特徴がある。

①ネットワークが学内で、学長、学部長等に認知されている（場合によっては、学外の教育省等にも）。②したがって学内的に（あるいは学外から）何らかの支援が得られている。③ネットワーク事業推進のための組織（特に研究チーム）がきちんと構築されている。④参加する研究者にとって興味深い研究トピックが選ばれている。

○他方、組織的な体制がなく、実質研究者が個人的にネットワークに参加している場合は、活動の実施には困難が伴ったようである。

6) 全体評価

(注)

1) “回答なし”：全く回答の送付がなかった2校に加え、2校がこの項目に評点を与えていない。

(考察)

○活動全体については、回答した24大学すべてがほぼ満足しているようであるが（「期待どおりかそれ以上」(15大学) 又は「ほぼ期待通り」(9大学)）、その理由

をみると、ネットワーク全体として計画された活動、例えば、共同研究や経験共有セミナーなどに参加し、有意義な経験を得たということのようである。このことは、ある結果を達成するためのプロセスについて満足を示していることではあっても、活動がもたらしたもの（例えば研究成果）については、さらに検討を要する。

(2) インパクト評価

もう一つの評価項目は、ネットワークでの活動が上位の目標達成にどれだけインパクトを与えたかについてである。すなわち、①メンバー大学間の「連携」、②「当事者意識」(Ownership)、そして「self-reliance」の促進にどれだけインパクトがあったかである。

メンバー大学は、「1. インパクトなし/マイナスのインパクト」、「2. なにがしかのインパクト」、「3. 大きなインパクト」、及び「4. 非常に大きなインパクト」の4段階で評価を行うとともに、評点の根拠を示すよう求められた。

以下は、それぞれの項目についてのインパクト評価をまとめたものである。（なお、回答なしを含め全体で28校である。）

1) 連携

(考察)

○全体としては肯定的な回答（「非常に大きなインパクト」(11校)、「大きなインパクト」(13校)）ではあるが、最高の評価が多数を占めていないのは、他の大学との連携について完全に満足しているわけ

表2 インパクトに関する評価

事項 \ 評価	インパクトなし/マイナスのインパクト	なにがしかのインパクト	大きなインパクト	非常に大きなインパクト	回答なし
連携	0校	2校	13校	11校	2校
当事者意識	0	0	11	15	2
Self-reliance	0	7	13	6	2

ではないためであると思われる。

- これに関連してある大学は、「総会や経験共有セミナーなど大きなイベントがある時は非常に積極的な交流が図られるが、例えばインターネットなどによる日常的な交流はあまり活発とはいえない」とコメントしている。また、当該国の政策決定者や教育省との連携ももっと必要だとの指摘もあった。

2) 当事者意識

(考察)

- メンバーの間の当事者意識はきわめて強い(「非常に大きなインパクト」(15校)、「大きなインパクト」(11校))。多くの大学が、自らの手で研究テーマを選び、研究枠組みをデザインし、研究プロジェクトを実施したと強調している。ネットワークの経験を通じて、自らの手で国際シンポジウムを開催できるようになったと報告した大学もある。この当事者意識なくしては、ネットワークそのものの存在意義はないというのが共通した認識である。

3) Self-Reliance

(考察)

- すべてのメンバー大学にとって、self-reliant とは、財政的に自立した形でネットワークの活動ができたかどうかという問題として受け取られている(他方、self-reliant な教育開発に資する研究等の活動という意味もあったのであるが)。その意味では、他の二つに比べてインパクトはまだ小さいと言わざるを得ない。
- 他方、努力が実って9大学(アフリカ7大学、アジア(日本を除く)2大学)が自らの手で研究経費を得ることができたと報告している。特にアフリカの大学においては一般に科研費のようなものはなく、自らの研究費を得るとするのは至難の業である。また引き続きその努力をしている大学も少なくない。さらに、会議等の開催のための経費の共同負担(必ず

しも同額というわけではないが)の原則も定着しつつある。

5. 終わりに—到達点、課題、可能性

上記の活動状況や評価を踏まえ、このネットワークが何を達成してきたのか、課題は何なのか、そして今後の展望はどうかについて、筆者なりの見解を以下に述べてみた。

(1) 大学独自の国際教育協力

準備段階を含めれば約10年にわたり、広島大学教育開発国際協力センター(CICE)はこのネットワークにおいて中心的な役割を果たしてきた。そのCICEは1997年の発足当初から、日本の大学の国際教育協力への参画の在り方について研究を行うことが、重要な役割の一つとして課せられていた。これまで、大学による国際教育協力、より一般的には国際開発協力への参画といえ、留学生の受け入れ、JICA等国際開発協力機関のプロジェクト等への専門知識・技能の提供など、誰かが推進・実施する事業への協力というのが一般的な参画の形態であった。

しかしここで問題となったのは、大学が行うこのような協力は大学の本来の活動かということであった。多くの大学において、このような協力は組織として行われるべきものではなく、教員個人の活動と見なされた。この問題にどう対処すればいいのかが、重要な実践的な研究テーマになった。そこで考えられた一つのアプローチが、途上国の大学との教育開発のための共同研究である。研究はまさに大学の主要機能の一つであり、大学間の共同研究は何か付帯的な活動ではなく、大学の本来の役割として実施することができる。またこのことを通じて、途上国の大学における教育研究の能力向上を図ることも期待された。大学間ネットワークを構築した背景の一つとして、このような事情があった。

このような観点から見て、果たして何が達成されたのであろうか。上記 2-(5) で述べたように、このネットワークはメンバー誰もが利用できるプラットフォーム（舞台）である。大学が独自に国際教育協力を行うことができる基盤が確立されたのである。すなわち、大学自身が主体的に実施できる国際教育協力のための場が存在しているのである。現に広島大学以外にも、このプラットフォームを上手に活用している日本の大学がいくつかある。要は今後、参加大学がネットワークの性格を理解しどれだけ活用するかである。

ただいつも問題となるのは、活動の財源である。これまでがそうだったように、確かに 28 のメンバー大学すべてが参加する活動を行うには相当の経費が必要となる。しかしここでも、このネットワークがプラットフォームである点が重要である。再度規約を引用すると、「いずれのメンバーも、必要に応じ他のメンバーとともに、ネットワークの下で行われる活動を提案できる。この活動は、すべてのメンバーが参加するものであっても、一部のメンバーが参加するものであってもよい。」（下線筆者）とされている。つまり財源が許す限りの範囲で、国際教育協力活動ができる仕組みになっている。

（2）自主的アプローチによる教育開発研究

黒田（2008。上記注（1）参照）は、このことについて、「これまでも途上国の教育開発について、数多くの研究が行われてきた。しかしそれらは往々にして、“途上国のための”研究になりがちであった。つまりドナーなり先進国の研究者が“外”から教育開発に係る問題を見つけそれを研究し、そしてその解決の処方箋すら示すということがしばしば行われてきた。この“A-A Dialogue”で強調してきた自主的アプローチとは、まさに途上国の研究者自身が課題を見つけ自らその解決に向けた研究を行なう

ことである。そしてそのようなアプローチこそが、自主的・協力的な教育開発に繋がるものであろう。」（148 頁）と述べている。既に 2-(2) で述べたとおり、この自主的アプローチを増進することが、ネットワークが目指すもう一つの重要な目標である。

この点については、評価結果にも見られるように、共同研究は自分たちのものであるという意識は極めて高い（上記 4-(2)-2 参照）。しかし一方で、自主的アプローチによる研究を進めようとする財源という大きな問題に直面することも十分認識されており、そのための努力もなされている（上記 4-(2)-3 参照）。少なくとも、参加大学、特にアフリカの大学の中に“自主的”な研究という意識は根付いたと思われる。ただ、アフリカの多くの大学において、特に教育分野において、教員が過大な教育負担を抱えている一方で、研究の価値があまり顧みられない現実の中で、果たしてこの意識がどれだけ持続されるかが大きな課題であろう。

（3）アフリカとアジアの対話・交流

ネットワークの名称にも示されているように、アフリカとアジアの対話、より一般的には南・南協力も大ネットワークの目的である。実は、第 1 期の評価において、3-(2) で述べたように、アフリカの大学が研究を実施しアジアの大学がそれを支援するといった関係であったことから、アジアがアフリカに対して“big brother”になる危険性が指摘されていた。

しかし今回はアジアの大学も自ら研究を行ったこと（3-(2)）、多くの交流の機会上がったこと（3-(3)）から、この点については極めて高く評価されている（4-(1)-2）。ただ今後、アフリカとアジアの教育開発の経験がどのように違い、どの点が相互に学ぶべきことなのかをもっと具体的に明らかにする必要があると思われる。

(4) 展望

大学間の連携、特に先進国間の連携は数え切れないほど存在するが、途上国と先進国、さらに地域を越えた途上国と途上国のネットワークはほとんど見られない⁽⁶⁾。その意味では、本ネットワークは一つのモデルを提供しているといえよう。このネットワークのもう一つのユニークな点は、それが政府や国際開発協力機関ではなく、大学のイニシアティブにより構築された点である。それ故、確かに財政的に不安定さがあることは否定できない。しかし一方では、自らのニーズに合った活動ができ、意思決定も迅速に行うことができる。財源の問題については、5-(1)で見たように、獲得できた資金に応じて活動を実施すればいいという考え方に立っている、

本ネットワークの持続可能性については、メンバーが必要と感じれば存続させ、存在意義がないとされれば、脱退、あるいは解散すればよいと理解されている。他の機関のために、したがってその機関の目的達成のために作られたのではなく、参加大学のためのネットワークであるのだから。このような考えから、2-(3)で述べたとおり、メンバーシップは3年で更新することになっている。各大学にとってのネットワークの必要性を再検討するためである。

ネットワーク内では、新たなメンバー、場合によってはアフリカやアジア以外からの大学の参加についても検討され始めているが、今後のネットワークの発展はひとえに、各メンバー大学が自主的に活動を計画しこのプラットフォームをどれだけ積極的に活用するかにかかっている。

注

⁽¹⁾ この事業の詳細と総括については、黒田則博(2008)「国際大学間ネットワークを通じた教育開発共同研究の事例—「基礎教育開発のため

のアフリカ・アジア大学間対話」事業の総括と展望」『国際教育協力論集』第11巻第2号、141-149頁参照。

⁽²⁾ CICEのジャーナルである国際教育協力論集(Journal of International Cooperation in Education。原則として、年、和文1回、英文1回刊行)その他において公表。同ジャーナル、Vol.11 No.3及びVol.12 No.1参照

(<http://home.hiroshima-u.ac.jp/cice/publications/>)。

⁽³⁾ http://aadcice.hiroshima-u.ac.jp/e/aboutus/Statutes_of_A-A_Dialogue.pdf 参照。

⁽⁴⁾ <http://home.hiroshima-u.ac.jp/cice/publications/sosho.html> 参照。

⁽⁵⁾ もともとこれらの活動は、3-(2)で述べた研究グループの会合の折りに付随して行うものと位置づけられていた。

⁽⁶⁾ アフリカとアジアの大学間ネットワーク”をYahooとGoogleで検索したところ、本ネットワーク以外皆無に近かった(2012年6月8日)。